

# 令和2年度 事業報告

一般社団法人 長野県建設業協会

## 1. 概況

我が国人口の減少という大転換期が始まり、若者、生産年齢人口が減少する中、良質な社会資本整備、維持管理や災害復旧を通して、地域に暮らす人々の安全・安心の守り手である地域建設業が将来に亘って自らの役割を果たしていくためには、この大転換期を乗り切り、力強く発展していかなければならない。

一方、近年、大規模自然災害が頻発しており、これら自然災害から国民の安全・安心を守るという社会的使命を果たすためにも地域建設業の役割は、ますます大きなものになっており、安定的・持続的な事業量の確保が必要不可欠である。こうした情勢を踏まえ、ポスト・コロナ時代においても地域建設業がその期待に応えるためには、課題とされる経営基盤の安定化や、担い手の確保、生産性の向上が不可欠であり、これらの課題解決に向け積極的に取り組む必要がある。

令和2年度の政府予算では、公共事業関係費が国全体で6兆8,571億円（臨時・特別の措置含む、前年度比0.8%減、国土交通省5兆9,368億円 前年度比0.5%減）が確保された。また、12月に2021年度から25年度を計画期間とする「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されたのに伴い、初年度分の財源を盛り込んだ3次補正により、国土交通省関係で1兆4,266億円の5か年加速化対策予算が措置された。しかし、世界中に流行した新型コロナウイルス感染症は、世界経済、我が国経済に大きな被害を与えており、地域建設業においても、今後、民間需要の減速が懸念されている。

県下の建設業界は、公共投資関係費の長年にわたる削減と、低価格受注等により企業は依然として厳しい経営状況が続いているが、県の令和2年度一般会計当初予算は、台風第19号災害からの復旧・復興に重点を置いた公共事業費の増に伴い前年度比7.0%の増となる9,476億8,660万円余（うち、令和元年台風第19号災害対応分は491億6,800万円余）となり、公共事業費（補助・県単独・直轄・災害復旧）は、1,769億円と前年度比30.0%の大幅な増となった。また、9月補正では一般会計予算795億9,000万円余（うち、7月豪雨災害への対応は230億6,900万円余）が計上された。また、2月補正では国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」活用分として487億4,380万円が計上された。

本協会は、5月25日、長野市において第67回通常総会を開催し新年度の予算案及び事業計画を承認、協会活動を行ってきた。

これまで以上に「会員の健全なる発展と建設業の経済的、社会的地位の向上、技術の進展を図りもって会員の福利の増進と公共の福祉に寄与する」とした目的の達成に向け努

めてきた。

事業については、「地域を支える建設業」検討会議を中心に、建設業が抱える入札制度等について諸問題を解決していくこととし、年間計画にもとづき関係機関との意見交換会、各委員会活動、研修会・講習会などを実施してきた。

「地域を支える建設業」検討会議は、全体会議が3回、分科会が9回開催された。各分科会においては、建設現場の働き方改革について、令和元年度除雪業務について、工事しゅん工書類の簡素化及び標準化について等の課題について検討を行った。

国土交通省地方整備局、県の現地機関、県議会入札制度研究会等との意見交換会を開催し、社会資本整備の推進に関する要望や公共事業予算の確保、入札制度、工事実施に伴う課題等を議題として提出し、解決に向けて努めてきた。本年度も関東、中部、北陸三地方整備局合同の意見交換会が開催された。

また、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後も引き続き公共事業予算を確保するよう、県選出衆議院議員及び職域代表参議院議員へ要望活動を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い会員に呼びかけて、県へ「助け合いふるさと寄付金」603万円を寄付すると共に、マスク1万枚を県へ寄贈した。

委員会活動については、各々の課題について議論を重ねてきたが、総務委員会においては週休2日工事アンケートについて、各支部交付金見直しについて、信州大学工学部建築学科学生との意見交換会等、建設政策委員会においては道路河川等管理情報システムの利用について等、建設技術委員会においては建設キャリアアップシステムについて等、青年部会第1委員会においては台風19号災害ドキュメント番組の制作について等、第2委員会においてはインスタグラム立上げによるPR、働き方改革に伴う書類の簡素化提言取りまとめ等、第3委員会においては「L I F E」改訂版の作成、HP「ヤングマン」の更新等を行った。また、今年度から総務委員会の中に位置付けられた女性部会においては支部女性部会の設立・現場見学会・セミナーの計画等を行った。総務委員会の中に設置された「働き方改革対策小委員会」においては会員からの相談に対する回答検討を行った。

令和元年の台風第19号による災害に伴う応急仮設住宅建設の状況を踏まえ、今後の対応方針を検討するため応急仮設住宅推進会議及び公営住宅空き家活用検討会議を設け検討を行い、長野県建設部長へ「災害時における避難住宅等の支援に関する改善報告及び提言」を行った。

各種研修会・講習会を開催し、会員企業の技術者の技術の研鑽、資質の向上等を図ってきたところであるが、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの講習会が中止となる中で、建設業経理事務士特別研修、経理検定試験、2級土木施工管理技術検定試験準備講習会等を開催した。

建設業を取り巻く厳しい状況の中、当協会の会員数は平成26年度から増加し、平成28年度末には496社となったが、平成29年度から減少し令和元年度末では485社、本年度に入ってから入会が5社、退会が4社あり、3月末の会員数は486社となっている。

## 2. 主要事業

### (1) 入札・契約制度改革等について

「地域を支える建設業」検討会議

全体会議

全体会議	議 題
第40回全体会議 7月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県からの報告事項</li> <li>・ 協会からの提案議題</li> <li>・ 協会からの報告事項               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 委員会・部会活動の新体制について</li> </ul> </li> <li>・ 各分科会からの報告</li> </ul>
第41回全体会議 12月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県からの報告事項</li> <li>・ 協会からの要望事項等               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公共事業予算の持続的・安定的な確保と県土強靱化の長期計画策定について</li> <li>② 市町村における平準化の取組促進と改正品確法の全ての発注者への浸透について</li> <li>③ 入札、契約関係について</li> <li>④ 設計、積算について等</li> </ul> </li> <li>・ 各分科会からの報告</li> </ul>
第42回全体会議 3月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県からの報告事項</li> <li>・ 協会からの要望事項等               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公共事業予算の持続的・安定的な確保と工事の円滑な施工について</li> <li>② 改正品確法の趣旨の徹底について</li> <li>③ 監理技術者の兼務について</li> </ul> </li> <li>・ 各分科会からの報告</li> </ul>

### 分科会

分科会	議 題
第1回 施工・品質 確保分科会 7月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事しゅん工書類の簡素化及び標準化について</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症に対する施工確保について</li> <li>・ ICT活用工事等への取組みについて</li> <li>・ 交通誘導員の確保について 他</li> </ul>
第33回 維持管 理・危機管理分科会 7月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年度除雪業務について</li> <li>・ 大規模災害への対応について</li> <li>・ 週休2日工事・ICT活用工事の取組みを評価する総合評価落札方式について 他</li> </ul>

第1回 技術力の確保・向上分科会 7月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設現場の働き方改革について</li> <li>・建設業における就労促進の取組について</li> <li>・長野県建設業協会（総務委員会）の今年度の取組について</li> <li>・建設業に関わる経営者及び学生の意識調査について 他</li> </ul>
第2回 施工・品質確保分科会 11月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事しゅん工書類の標準化及び簡素化について</li> <li>・ICT活用工事等への取組について</li> <li>・建設キャリアアップシステムについて 他</li> </ul>
第2回 技術力の確保・向上分科会 12月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設現場の働き方改革について</li> <li>・建設業における就労促進の取組について 他</li> </ul>
第34回 維持管理・危機管理分科会 12月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度東日本台風災害における入札制度等に関するアンケート結果報告</li> <li>・災害時協定について</li> <li>・河川砂防等の包括民間委託の試行（案）について 他</li> </ul>
第3回 施工・品質確保分科会 3月5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見積もりを活用した予定価格設定の試行について</li> <li>・公共工事設計労務単価等の改訂について</li> <li>・工事しゅん工書類の簡素化及び標準化について 他</li> </ul>
第35回 維持管理・危機管理分科会 3月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模維持補修工事・除雪業務一体化の推進について</li> <li>・災害時協定について 他</li> </ul>
第3回 技術力の確保・向上分科会 3月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設現場の働き方改革について</li> <li>・建設業における就労促進の取組について 他</li> </ul>

(2) 社会資本整備の推進に関する要望等の実施

月 日	要望先	要望内容
7月～10月	県発注機関の長 (各支部との意見交換会)	・県発注工事の諸課題等について
9月29日	長野県議会入札制度研究会 関係議員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業予算の持続的・安定的な確保と・県土強靱化の長期計画策定について</li> <li>・小規模維持補修工事について</li> <li>・安定した除雪体制の維持について</li> </ul>
7月17日 7月20日 7月27日 8月19日	若林前参議院議員への要望 井出衆議院議員への要望 務台衆議院議員への要望 後藤衆議院議員、宮下衆議院議員、足立参議院議員への要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業予算の確保と地方への配分について</li> <li>・第3次補正予算を組み国土強靱化のための予算配分について</li> <li>・3か年緊急対策後の数値的目標の基本的計画への取り込みについて</li> </ul>

8月28日	佐藤参議院議員への要望	
11月5日	自民党県連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業予算の持続的・安定的な確保、地方への重点配分について</li> <li>・国土強靱化のための大型補正予算の編成について</li> <li>・低入札価格調査基準における一般管理費に乗ずる係数の引き上げについて</li> <li>・中小建設会社の適正な利潤の確保について 他</li> </ul>
11月6日	井出衆議院議員、務台衆議院議員、宮下衆議院議員、後藤衆議院議員、太田衆議院議員、若林自由民主党長野県第一選挙区支部長への要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後も継続して国土強靱化対策をすることについて</li> <li>・必要で十分な公共事業予算を2021年度予算に盛り込むと共に長野県への大きな配分について</li> <li>・第3次補正予算を組み、公共事業予算を盛り込むことについて</li> </ul>

### (3) 広報活動

- ・ 行政機関からの通知、通達等の協会ホームページへの掲示
- ・ 常任理事会だよりの会員への送付
- ・ 建設業PR オリジナルCM放映、CATVでの放映、及び劇場版「鬼滅の刃」でのCM放映
- ・ 青年部HP、長建ヤングマン動画の更新、「地域の守り手 建設業の底力～検証！台風19号災害～」テレビ放映・DVD制作、LIFE（第4版）作成
- ・ 女性部HP、建設業で働く女性へのインタビュー更新

### 3. 表彰・感謝状

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策への協力に対しての知事感謝状（5月28日）
  - 助け合いふるさと寄付金（603万円）及びマスク（1万枚）贈呈
- ・ 全建建設業社会貢献活動推進月間中央行事表彰（7月14日）
  - 功労者表彰 長野県建設業協会青年部会・女性部会（イメージアップ活動）
- ・ 令和元年東日本台風被害対応に係る知事表彰（10月26日）
  - 災害復旧への功績
- ・ 災害時の避難所用物資として段ボール製間仕切り寄贈に対しての知事感謝状（令和3年1月8日）
  - パーティション KAMIKABE（100セット）贈呈

#### 4. 会議等

- 正副会長会議 12回開催
- 常任理事会 10回開催
- 理事会 2回開催
- 甲信越三県連絡協議会及び災害対策連絡協議会 7月21日～22日開催（新潟市）
- 全建関東ブロック会長会議（書面決議）
- 三地方整備局との意見交換会 10月2日開催（ホテル国際21）
- 全建関東甲信越ブロック地域懇談会・地方ブロック会議 10月6日開催（東京都内）
- 全建北陸地域懇談会 10月26日開催（金沢市）
- 全国建設業協会と国土交通省道路局との意見交換会 11月13日（Web参加）
- 関東地方整備局との懇談会 令和3年2月10日（Web会議）
- 関東地方整備局と1都8県建設業協会との意見交換会 令和3年3月4日（Web会議）
- 長野国道事務所、長野営繕事務所との意見交換会 令和3年3月10日（Web会議）

#### 5. 委員会等の活動状況

委員会名	内 容
合同委員会	<p>6月12日</p> <p>役員改選に伴い、各委員会の委員長及び副委員長の指名、各部会の部会長及び副部会長の指名</p> <p>第1回総務委員会、第1回建設技術委員会、第1回建設政策委員会、第1回青年部会、第1回女性部会の開催</p> <p>・令和2年度活動計画について 他</p>
総務委員会	<p>第1回役員会 8月18日</p> <p>①長野県週休2日工事アンケート（案）について</p> <p>②信州大学工学部建築学科との意見交換会について</p> <p>③各支部交付金見直しについて 他</p> <p>第2回委員会 10月1日</p> <p>①長野県週休2日工事アンケート（案）について</p> <p>②信州大学工学部建築学科との意見交換会について</p> <p>③各支部交付金見直しについて</p> <p>④「支部女性部会」の設立と部会員の加入について 他</p> <p>第1回働き方改革対策小委員会 7月7日</p> <p>①小委員会への相談回答について</p> <p>②令和2年度働き方改革対策小委員会の取組について 他</p>

	<p>第1回信州大学建築学科との意見交換会打合せ会議 10月26日</p> <p>第3回委員会 12月9日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 長野県週休2日工事アンケート結果について</li> <li>② 各支部交付金見直しについて</li> <li>③ 信州大学工学部建築学科との意見交換会について</li> <li>④ 「支部女性部会」の設立と部会員の加入状況について他</li> </ul> <p>第2回信州大学建築学科との意見交換会打合せ会議 令和3年1月18日</p> <p>信州大学工学部建築学科学生との意見交換会 令和3年2月5日</p> <p>第4回委員会 令和3年3月16日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 各支部交付金見直しについて</li> <li>② 支部女性部会設立について</li> <li>③ 令和3年度活動計画について 他</li> </ul>
建設政策委員会	<p>第1回役員会 7月13日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 第33回維持管理・危機管理分科会の結果について</li> <li>② 第2回建設政策委員会の議題について</li> </ul> <p>第2回委員会 7月15日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 第33回維持管理・危機管理分科会における県からの提示について</li> <li>② 災害時を含めた入札契約制度等に関するアンケートの実施について 他</li> </ul> <p>第2回役員会 9月14日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域を支える建設業全体会議第40回全体会議について</li> <li>② 道路・河川等管理情報システムの利用について</li> </ul> <p>第3回役員会 11月18日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 道路・河川等管理情報システムの利用についての検討</li> </ul> <p>第3回委員会 12月1日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 道路・河川等管理情報システムの今後の運用について</li> <li>② 第34回維持管理・危機管理分科会での県への要望事項について 他</li> </ul> <p>第4回役員会 12月16日</p>

	<p>①道路・河川等管理情報システムの利用について</p> <p>第5回役員会 令和3年1月14日 (Web会議)</p> <p>① 第4回建設政策委員会 (Web会議) について</p> <p>第4回委員会 令和3年2月9日 (Web会議)</p> <p>① 道路・河川等管理情報システムの今後の方針について</p> <p>② 災害時協定 (案) 検討について 他</p> <p>第1回道路・河川等管理情報システム検討小委員会 令和3年3月1日</p> <p>① 道路・河川等管理情報システムの利用状況及び課題について 他</p> <p>第5回委員会 令和3年3月18日</p> <p>① 第35回維持管理・危機管理分科会の内容について</p> <p>② 令和3年度活動計画 (案) について 他</p>
建設技術委員会	<p>第2回委員会 8月24日</p> <p>① 応急仮設住宅推進会議及び公営住宅空き家活用検討会議について</p> <p>② 工事しゅん工書類の簡素化、標準化の今後について</p> <p>③ 交通誘導員に関するアンケート結果について</p> <p>④ 建設キャリアアップシステムについて</p> <p>⑤ ICT及びBIM/CIMについて</p> <p>第3回委員会 12月4日</p> <p>① 建築工事長野県との意見交換会の提案議題について</p> <p>② 今後重点的に取り上げるテーマについて 他</p>
青年部会	<p>第1回役員会 6月18日</p> <p>第1回第1委員会 6月18日</p> <p>① 台風19号災害ドキュメント番組の制作について</p> <p>第1回第3委員会 7月3日</p> <p>① LIFE改訂版作成について</p> <p>② HP (ヤングマン) 更新について</p> <p>第1回第2委員会 7月15日</p> <p>① 働き方改革への対応について</p>



	<p>② 3年後、5年後の建設業のあり方について</p> <p>第2回青年部会 7月15日</p> <p>① 各員会の報告 他</p> <p>第2回第3委員会 8月19日</p> <p>① LIFEのページ構成について</p> <p>② HPの更新について</p> <p>第2回第1委員会 8月21日</p> <p>① 番組制作について 他</p> <p>第2回第2委員会 8月25日</p> <p>① 働き方改革について</p> <p>② 担い手確保について</p> <p>第3回第3委員会 9月14日</p> <p>① LIFE編集について</p> <p>② HP更新について</p> <p>第3回第2委員会 9月29日</p> <p>① インスタグラムによるPRについて</p> <p>② 3年後、5年後の建設業のあり方について</p> <p>第3回第1委員会 10月9日</p> <p>① 番組制作について</p> <p>② 今後の進め方について 他</p> <p>第4回第3委員会 10月26日</p> <p>① LIFE編集について</p> <p>② HP更新担当の確認 他</p> <p>第4回第2委員会 10月29日</p> <p>① インスタグラムによるPRについて</p> <p>② 3年後、5年後の建設業のあり方について 他</p> <p>第5回第2委員会 11月26日</p> <p>① インスタグラムによるPRについて</p> <p>② 3年後、5年後の建設業のあり方について 他</p> <p>第3回青年部会 12月3日</p> <p>① 第1委員会からの報告</p>
--	--

	<p>② 第2委員会からの報告 ③ 第3委員会からの報告</p> <p>第2回役員会 令和3年1月21日 ① 長野県建設部との意見交換会について ② Web会議検討</p> <p>第4回青年部会 令和3年3月19日 ① 中学生への建設業紹介企画について ② 協会HPの改善について ③ 令和3年度活動計画について</p>
女性部会	<p>第1回役員会 7月10日 ① 現場見学会の開催について ② セミナーの開催について ③ 支部女性部会の設立について 他</p> <p>第2回女性部会役員会 8月7日 ① 支部女性部会に関するアンケートについて ② 現場見学会の開催について ③ 女性のためのセミナー開催について 他</p> <p>第3回役員会 9月2日 ① 支部女性部会規約(案)について ② 現場見学会について 他</p> <p>第2回女性部会 9月23日 ① 支部女性部会設立について ② 女性部会セミナーの開催について ③ 女性部会現場見学会の開催について ④ 長野県職員「建設女性の会」設立について 他</p> <p>女性部会現場見学会打合せ会議 10月15日</p> <p>女性部会現場見学会 11月18日</p> <p>第3回役員会 12月11日 ① 女性部会セミナー、現場見学会等の結果について ② 県建設部との意見交換会提出議題について 他</p>

	<p>長野県建設部との意見交換会 令和3年1月28日</p> <p>第3回女性部会 令和3年3月12日</p> <p>① 令和2年度活動報告について</p> <p>② 令和3年度活動計画について</p>
<p>応急仮設住宅推進会議</p>	<p>第1回会議 7月31日</p> <p>① 応急仮設住宅建設に関する組織について</p> <p>② 台風19号災害時の状況について</p> <p>③ 北信地区幹事会社の報告・提言</p> <p>④ 公営住宅等空き家活用の検討について 他</p> <p>第2回合同会議 12月16日</p> <p>① WG検討報告</p> <p>② 提言(案)について</p> <p>長野県建設部長提言「災害時における避難住宅等の支援に関する改善報告及び提言」令和3年2月18日</p>
<p>公営住宅空き家活用検討会議</p>	<p>第1回会議 7月31日、第1回WG 8月24日、 第2回WG 9月17日</p> <p>第2回合同会議 12月16日</p> <p>① WG検討報告</p> <p>② 提言(案)について</p> <p>長野県建設部長提言「災害時における避難住宅等の支援に関する改善報告及び提言」令和3年2月18日</p>

## 6. 研修会・講習会等の実施状況

月 日	内 容	会 場	人員(人)
6月16日～17日 7月7日～8日 7月14日～15日 7月29日～30日	建設ディレクター育成講座（オンライン講座）	各会社	19 (16社)
9月2日～4日	2級土木施工管理技術検定試験準備講習会	松筑建設会館	69
9月13日	上期建設業経理検定試験	松筑建設会館	108

9月13日	上期建設業経理検定試験	松本市総合社会福祉センター	84
9月15日～16日	建設業経理事務士特別研修（4級）	松筑建設会館	14
9月30日	「建設業・担い手育成のための技術継承」 解説講習会	松筑建設会館	41
10月13日	会計検査の指摘事項から学ぶ施工不良・設計不適切の改善策講習会	松筑建設会館	40
10月17日～18日	2級土木施工管理技士試験準備講座（リモート講習）	南安曇農業高校	25
10月20日～22日	建設業経理事務士特別研修（3級）	松筑建設会館	15
10月20日～23日	登録解体工事講習会（ビデオ講習）	松本安全衛生センター	214
3月14日	下期建設業経理検定試験	長野県農協ビル	123
3月14日	下期建設業経理検定試験	松筑建設会館	106
3月14日	下期建設業経理検定試験	松本安全衛生センター	23
計			881

# 令和2年度決算書 貸借対照表

令和3年3月31日現在

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	224,214,936	218,206,709	6,008,227
預 金	224,214,936	218,206,709	6,008,227
普通預金	74,673,812	90,488,484	△ 15,814,672
普通預金(建退共)	19,667,904	17,845,005	1,822,899
定期預金	116,873,220	96,873,220	20,000,000
定期預金(建退共)	13,000,000	13,000,000	0
前 払 金	0	0	0
流動資産合計	224,214,936	218,206,709	6,008,227
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	9,895,086	9,766,458	128,628
減価償却引当資産	54,245,280	54,245,280	0
入居保証引当資産	7,000,000	7,000,000	0
修繕引当資産	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	74,140,366	71,011,738	3,128,628
(2) その他の固定資産			
土 地	66,800,000	66,800,000	0
建 物	115,080,081	118,185,917	△ 3,105,836
什 器 備 品	1	135,105	△ 135,104
電話加入権	115,000	115,000	0
長期貸付金	0	650,000	△ 650,000
その他の固定資産合計	181,995,082	185,886,022	△ 3,890,940
固定資産合計	256,135,448	256,897,760	△ 762,312
資 産 合 計	480,350,384	475,104,469	5,245,915

科 目			
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
預り金(社会保険料等)	0	75,838	△ 75,838
流動負債合計	0	75,838	△ 75,838
2 固定負債			
退職給付引当金	9,895,086	9,766,458	128,628
入居保証引当金	7,000,000	7,000,000	0
修繕引当金	3,000,000	0	3,000,000
固定負債合計	19,895,086	16,766,458	3,128,628
負債合計	19,895,086	16,842,296	3,052,790
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
助成金	89,153,520	91,070,800	△ 1,917,280
指定正味財産合計	89,153,520	91,070,800	△ 1,917,280
2 一般正味財産	371,301,778	367,191,373	4,110,405
(うち特定資産への充当額)	(54,245,280)	(54,245,280)	0
正味財産合計	460,455,298	458,262,173	2,193,125
負債及び正味財産合計	480,350,384	475,104,469	5,245,915

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	2,500,000	2,000,000	500,000
② 受取会費	50,508,500	31,176,000	19,332,500
③ 事業収益	36,144,582	62,242,071	△ 26,097,489
④ 業務委託費収益	5,721,000	5,630,000	91,000
⑤ 一般会計運営費収益	22,506,045	22,113,303	392,742
⑥ 受取補助金等	29,569,783	27,661,298	1,908,485
⑦ 雑収益等	5,354,645	5,719,404	△ 364,759
経常収益計	152,304,555	156,542,076	△ 4,237,521
(2) 経常費用			
① 事業費	116,365,414	133,658,735	△ 17,293,321
総会費等	113,259,578	130,498,203	△ 17,238,625
減価償却費	3,105,836	3,160,532	△ 54,696
② 管理費	31,828,736	26,089,769	5,738,967
給与手当等	31,693,632	25,954,665	5,738,967
減価償却費	135,104	135,104	0
経常費用計	148,194,150	159,748,504	△ 11,554,354
当期経常増減額	4,110,405	△ 3,206,428	7,316,833
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,110,405	△ 3,206,428	7,316,833
一般正味財産期首残高	367,191,373	370,397,801	△ 3,206,428
一般正味財産期末残高	371,301,778	367,191,373	4,110,405
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
指定正味財産期首残高	91,070,800	92,988,080	△ 1,917,280
指定正味財産期末残高	89,153,520	91,070,800	△ 1,917,280
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>460,455,298</b>	<b>458,262,173</b>	<b>2,193,125</b>

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会  
(単位：円)

科目	実施事業等会計	その他会計				法人会計	合計
	地域を支える建設業に関する事業	会館事業	建退共一般会計	建退共業務委託会計	会員対象事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入会金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,500,000 ]	[ 2,500,000 ]
受取入会金	0	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
受取会費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 50,508,500 ]	[ 50,508,500 ]
正会員受取会費	0	0	0	0	0	48,708,500	48,708,500
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000
事業収益	[ 3,282,780 ]	[ 18,580,062 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 14,281,740 ]	[ 0 ]	[ 36,144,582 ]
情報共有化事業収益	0	0	0	0	2,833,820	0	2,833,820
会館事業収益	0	18,580,062	0	0	0	0	18,580,062
関連団体受託収益	0	0	0	0	7,800,000	0	7,800,000
負担金収益	0	0	0	0	800,000	0	800,000
その他事業収益	3,282,780	0	0	0	2,847,920	0	6,130,700
業務委託費収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 5,721,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 5,721,000 ]
事前経費収益	0	0	0	5,721,000	0	0	5,721,000
一般会計運営費収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 22,506,045 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 22,506,045 ]
業務運営費収益	0	0	20,910,000	0	0	0	20,910,000
証明手数料収益	0	0	1,595,000	0	0	0	1,595,000
受取手数料収益	0	0	1,034	0	0	0	1,034
雑収益	0	0	11	0	0	0	11
受取補助金等	[ 23,409,600 ]	[ 1,917,280 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,242,903 ]	[ 0 ]	[ 29,569,783 ]
受取助成金	23,409,600	0	0	0	671,000	0	24,080,600
受取負担金	0	0	0	0	3,571,903	0	3,571,903
受取補助金等振替額	0	1,917,280	0	0	0	0	1,917,280
雑収益	[ 0 ]	[ 2,803,786 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,550,859 ]	[ 5,354,645 ]
受取利息	0	11,921	0	0	0	2,808	14,729
雑収益	0	2,791,865	0	0	0	2,548,051	5,339,916
経常収益計	26,692,380	23,301,128	22,506,045	5,721,000	18,524,643	55,559,359	152,304,555
(2) 経常費用							
事業費	[ 27,393,671 ]	[ 24,907,828 ]	[ 20,683,146 ]	[ 5,721,000 ]	[ 37,659,769 ]	[ 0 ]	[ 116,365,414 ]
給与手当	2,194,019	0	9,693,583	0	4,479,556	0	16,367,158
退職給付費用	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000
福利厚生費	360,277	0	2,534,682	0	807,784	0	3,702,743
通勤費	92,539	0	0	0	92,539	0	185,078
会議費	778,208	0	0	0	1,733,185	0	2,511,393
旅費交通費	4,145,542	0	766,670	52,880	8,559,000	0	13,524,092
通信運搬費	35,654	3,300	0	0	286,370	0	325,324
減価償却費	( 0 )	( 3,105,836 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 3,105,836 )
建物減価償却費	0	3,105,836	0	0	0	0	3,105,836
消耗品費	0	0	0	0	647,573	0	647,573
修繕費	0	3,011,390	0	0	0	0	3,011,390
印刷製本費	1,900,715	0	0	0	1,715,267	0	3,615,982
光熱水料費	0	3,049,411	0	0	0	0	3,049,411
賃借料	392,110	0	0	0	3,343,641	0	3,735,751
保険料	0	129,470	0	0	0	0	129,470
諸謝金	516,071	0	0	0	8,208	0	524,279
租税公課	0	9,080,600	2,000,000	0	0	0	11,080,600
諸会費	1,410,000	0	0	0	4,989,000	0	6,399,000
支払負担金	0	0	0	0	80,000	0	80,000
支払支部交付金	5,899,000	0	0	0	4,590,139	0	10,489,139
委託費	93,500	2,746,986	0	0	696,000	0	3,536,486
支払手数料	1,056,000	550,000	0	0	206,668	0	1,812,668
啓発宣伝費	4,925,800	0	32,000	0	0	0	4,957,800
教育研修費	2,761,667	0	0	0	41,960	0	2,803,627
調査研究費	165,000	0	0	0	99,000	0	264,000
交際費	640,772	0	0	0	3,066,089	0	3,706,861
予備費(雑費)	11,366	0	0	0	173,990	0	185,356
雑費	15,431	230,835	0	0	2,043,800	0	2,290,066
管理諸費	( 0 )	( 0 )	( 4,656,211 )	( 5,668,120 )	( 0 )	( 0 )	( 10,324,331 )
光熱水料費	0	0	0	400,000	0	0	400,000
消耗備品費	0	0	0	898,410	0	0	898,410
印刷製本費	0	0	0	168,510	0	0	168,510
通信運搬費	0	0	0	1,760,417	0	0	1,760,417
賃借料及び損料	0	0	0	2,272,762	0	0	2,272,762
雑役務費	0	0	4,656,211	168,021	0	0	4,824,232
修繕引当金繰入	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 31,828,736 ]	[ 31,828,736 ]
給与手当	0	0	0	0	0	13,149,406	13,149,406
退職給付費用	0	0	0	0	0	3,600,000	3,600,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	3,511,225	3,511,225
通勤費	0	0	0	0	0	740,314	740,314
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,217,906	1,217,906
減価償却費	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 135,104 )	( 135,104 )
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0	135,104	135,104
消耗品費	0	0	0	0	0	3,198,752	3,198,752
印刷製本費	0	0	0	0	0	507,400	507,400
光熱水料費	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
賃借料	0	0	0	0	0	2,889,364	2,889,364
啓発宣伝費	0	0	0	0	0	807,192	807,192
交際費	0	0	0	0	0	374,258	374,258
慶弔費	0	0	0	0	0	270,100	270,100
雑費	0	0	0	0	0	427,715	427,715
経常費用計	27,393,671	24,907,828	20,683,146	5,721,000	37,659,769	31,828,736	148,194,150
当期経常増減額	▲ 701,291	▲ 1,606,700	1,822,899	0	▲ 19,135,126	23,730,623	4,110,405
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	701,291	0	0	0	19,135,126	▲ 19,836,417	0
当期一般正味財産増減額	0	▲ 1,606,700	1,822,899	0	0	3,894,206	4,110,405
一般正味財産期首残高	0	192,607,650	30,845,005	0	34,202,437	109,536,281	367,191,373
一般正味財産期末残高	0	191,000,950	32,667,904	0	34,202,437	113,430,487	371,301,778
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	[ 0 ]	[ ▲ 1,917,280 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ ▲ 1,917,280 ]
一般正味財産への振替額	0	▲ 1,917,280	0	0	0	0	▲ 1,917,280
当期指定正味財産増減額	0	▲ 1,917,280	0	0	0	0	▲ 1,917,280
指定正味財産期首残高	0	91,070,800	0	0	0	0	91,070,800
指定正味財産期末残高	0	89,153,520	0	0	0	0	89,153,520
III 正味財産期末合計額	0	280,154,470	32,667,904	0	34,202,437	113,430,487	460,455,298

# 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	金 額(円)	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金	224,214,936	
普通預金 八十二銀行本店	74,673,812	
普通預金 八十二銀行本店 (建退共)	19,667,904	
定期預金 八十二銀行本店	99,773,220	
定期預金 長野銀行長野営業部	17,100,000	
定期預金 八十二銀行本店 (建退共)	13,000,000	
前 払 金	0	
流動資産合計	224,214,936	
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産 八十二銀行本店・長野銀行長野営業部	9,895,086	
減価償却引当資産 八十二銀行本店	54,245,280	
入居保証引当資産 東日本建設業保証(株)入居保証金	7,000,000	
修繕引当資産 八十二銀行本店	3,000,000	
特定資産合計	74,140,366	
(2) その他の固定資産		
土 地 会館敷地(396.69㎡)駐車場用地(523.04㎡)	66,800,000	
建 物 鉄筋コンクリート造 5階塔屋付	115,080,081	
什 器 備 品 事務机、会議用机、書棚他	0	
什 器 備 品 コピー機	1	
電 話 加 入 権	115,000	
長 期 貸 付 金	0	
その他の固定資産合計	181,995,082	
固定資産合計	256,135,448	
資 産 合 計		480,350,384
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
預 り 金 (社会保険料等)	0	
流動負債合計		0
2. 固定負債		
退職給付引当金	9,895,086	
入居保証引当金 東日本建設業保証(株)入居保証金	7,000,000	
修繕引当金	3,000,000	
固定負債合計	19,895,086	
負 債 合 計		19,895,086
正 味 財 産		460,455,298



## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 建物及び什器備品……定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得の建物については定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準 退職給付引当金……期末退職給付所要額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	9,766,458	3,600,000	3,471,372	9,895,086
減価償却引当資産	54,245,280	0	0	54,245,280
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
修繕引当資産	0	3,000,000	0	3,000,000
合計	71,011,738	6,600,000	3,471,372	74,140,366

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,895,086	0	0	9,895,086
減価償却引当資産	54,245,280	0	54,245,280	0
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
修繕引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	74,140,366	0	54,245,280	19,895,086

### 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	275,568,512	160,488,431	115,080,081
什器備品	1,389,960	1,389,959	1
合計	276,958,472	161,878,390	115,080,082

### 5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
建設技能振興事業助成金等	長野県建設産業団体連合会	0	0	0	0	—
建設雇用改善推進事業助成金	長野労働局	0	2,548,600	2,548,600	0	—
建設産業活性化事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	1,932,000	1,932,000	0	—
明日の地域建設業支援事業助成金	東日本建設業保証(株)	0	7,061,000	7,061,000	0	—
社会貢献・技能振興活動他助成金	東日本建設業保証(株)	0	1,039,000	1,039,000	0	—
建設共済保険制度広報活動助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	4,000,000	4,000,000	0	—
一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	7,500,000	7,500,000	0	—
合計		0	24,080,600	24,080,600	0	—

### 6 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,766,458	3,600,000	3,471,372	0	9,895,086
入居保証引当金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
修繕引当金	0	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	16,766,458	6,600,000	3,471,372	0	19,895,086

#### 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,917,280
合 計	1,917,280

#### 8 実施事業資産

実施事業資産に該当するものはない。

# 付 属 明 細 書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

## 2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

# 令和2年度収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目	補正後予算額(円) (A)	補正予算額 流 用 額(円) (B)	予 算 額(円) (C) = (A) + (B)	決 算 額(円) (D)	予算対比(円) (D) - (C)	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>						
<b>1 事業活動収入</b>						
1 入会金収入	1,500,000	0	1,500,000	2,500,000	1,000,000	
入 会 金 収 入	1,500,000	0	1,500,000	2,500,000	1,000,000	
2 会費収入	50,533,000	0	50,533,000	50,508,500	△ 24,500	
正 会 員 会 費 収 入	48,733,000	0	48,733,000	48,708,500	△ 24,500	均等割1社当たり5万円、完工高割、経審ランク割
賛助会員会費収入	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	東日本建設業保証㈱、(公財)建設業福祉共済団
3 協会事業収入	8,135,000	0	8,135,000	8,964,520	829,520	
情報共有化システム収入	2,050,000	0	2,050,000	2,833,820	783,820	システム登録料
その他事業費収入	6,085,000	0	6,085,000	6,130,700	45,700	講習会受講料・協力金、福祉共済団外手数料等
4 会館事業収入	21,127,000	0	21,127,000	21,383,848	256,848	
会館賃貸料収入	12,472,000	0	12,472,000	12,498,500	26,500	東日本建設業保証㈱他団体家賃、会議室使用料
会館共益費収入	6,030,000	0	6,030,000	6,081,562	51,562	建設事業協同組合連合会他団体共益費負担金
会 館 雑 収 入	2,625,000	0	2,625,000	2,803,786	178,786	預金利息、ゴミ回収処分負担金、建退共税負担金等
5 建退共事業収入	26,937,000	0	26,937,000	28,227,045	1,290,045	
一般会計運営費収入	21,216,000	0	21,216,000	22,506,045	1,290,045	
業務委託会計収入	5,721,000	0	5,721,000	5,721,000	0	
6 補助金等収入	39,040,000	0	39,040,000	36,252,503	△ 2,787,497	
助 成 金 収 入	26,830,000	0	26,830,000	24,080,600	△ 2,749,400	東日本建設業保証㈱、労働局、建設業振興基金等助成金
関連団体受託収入	7,800,000	0	7,800,000	7,800,000	0	関連団体事務受託費、前払金制度推進費(東日本建設業保証㈱)
負 担 金 収 入	4,410,000	0	4,410,000	4,371,903	△ 38,097	団体負担金、駐車場負担金(東日本建設業保証㈱)、経理事務士特別研修負担金
7 雑収入	831,000	0	831,000	950,859	119,859	
受 取 利 息	10,000	0	10,000	2,808	△ 7,192	預金利息
雑 収 入	821,000	0	821,000	948,051	127,051	手数料、ご祝儀
8 退職給付受入収入	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000	0	
退職給付受入収入	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000	0	退職積立金受入
事業活動収入計	149,703,000	0	149,703,000	150,387,275	684,275	

科 目	補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
<b>2 事業活動支出</b>						
1 事業費支出	118,193,000	0	118,193,000	110,259,578	△ 7,933,422	
(協会事業費)	63,644,000	0	63,644,000	57,474,233	△ 6,169,767	
総 会 費	2,320,000	0	2,320,000	1,813,695	△ 506,305	資料印刷、会場費等
役 員 会 費	6,750,000	0	6,750,000	6,459,998	△ 290,002	正副会長会、常任理事会、理事会、監査会
委員会活動費	9,460,000	0	9,460,000	7,428,123	△ 2,031,877	各委員会、行政懇談会
連絡協議費	9,950,000	流 △ 1,700,000	8,250,000	7,768,772	△ 481,228	全建・関ブロ・3県会議、諸団体連絡会議、 協会活動推進会議等
協会振興対策費	2,125,000	0	2,125,000	2,124,505	△ 495	地方整備局等諸会議、国・県等請願、陳情 その他協会振興対策事業
イメージアップ事業費	5,200,000	流 2,000,000	7,200,000	7,010,819	△ 189,181	建設業のイメージアップ事業
情報共有化システム事業費	0	0	0	0	0	各社負担システム利用料
技能振興対策費	8,970,000	0	8,970,000	8,351,997	△ 618,003	技能振興事業・同交付金
雇用改善推進費	6,300,000	流 △ 2,000,000	4,300,000	3,984,210	△ 315,790	雇用改善推進各種事業
構造改善事業費	100,000	0	100,000	0	△ 100,000	提言資料調査事業
インターネット管理費	210,000	0	210,000	206,668	△ 3,332	インターネット管理経費
調査研究費	300,000	0	300,000	0	△ 300,000	アンケートデータ集計等
講習会費	550,000	0	550,000	204,636	△ 345,364	各種講習会開催経費
印刷製本費	1,500,000	流 100,000	1,600,000	1,507,296	△ 92,704	議事録・土木・建築技術関係資料等
表彰費	450,000	0	450,000	395,224	△ 54,776	全建表彰、協会長表彰等
賃借料	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	会館事業へ
旅 費	27,000	0	27,000	9,240	△ 17,760	一般旅費
負担金支出	6,000,000	0	6,000,000	5,385,000	△ 615,000	全建会費、建産連会費、防災訓練支部助成金、 火薬類保安協会外関連団体会費等
その他の事業費	728,000	流 100,000	828,000	780,250	△ 47,750	講習会共催費用等、コロナウィルス感染対策備品
寄付金	704,000	流 1,500,000	2,204,000	2,043,800	△ 160,200	地震御見舞い等(県へのマスク・パーテーション寄 付)
(協会事業管理費)	8,256,000	0	8,256,000	7,579,207	△ 676,793	
給料手当	4,940,000	0	4,940,000	4,388,038	△ 551,962	6名分
退職給付	0	0	0	0	0	
福利厚生費	800,000	0	800,000	720,554	△ 79,446	社会保険・雇用保険事業主負担額等
通勤費	202,000	0	202,000	185,078	△ 16,922	
賃 金	2,314,000	0	2,314,000	2,285,537	△ 28,463	
(会館事業費)	19,356,000	0	19,356,000	18,801,992	△ 554,008	
管理委託費	3,084,000	流 △ 150,000	2,934,000	2,746,986	△ 187,014	清掃、警備委託料、電気保安手数料、 機器保守点検料
管理運営費	3,802,000	0	3,802,000	3,602,711	△ 199,289	光熱水費、通信運搬費、手数料、 消耗品費等
営繕費	3,000,000	流 100,000	3,100,000	3,011,390	△ 88,610	建物補修費
保険料	140,000	0	140,000	129,470	△ 10,530	建物火災保険料
租 税 公 課	9,110,000	0	9,110,000	9,080,600	△ 29,400	法人関係税、固定資産税、都市計画税、消費税
雑 支 出	220,000	流 50,000	270,000	230,835	△ 39,165	

科 目	補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考	
(建退共事業費)	5,721,000	0	5,721,000	5,721,000	0		
旅 費 交 通 費	224,000	流 △ 171,120	52,880	52,880	0	本部会議旅費、雇用管理研修	
管 理 諸 費	5,497,000	流 171,120	5,668,120	5,668,120	0	光熱水費、通信運搬費、保守点検、消耗品費等	
(建退共事業管理費)	21,216,000	0	21,216,000	20,683,146	△ 532,854		
給 与 費	10,051,300	流 △ 100,000	9,951,300	9,693,583	△ 257,717	5名分	
福 利 厚 生 費	2,657,850	0	2,657,850	2,534,682	△ 123,168	社会保険・雇用保険事業主負担額等	
退 職 金 積 立 金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0		
旅 費 交 通 費	850,000	0	850,000	766,670	△ 83,330	通勤費	
管 理 諸 費	1,996,850	流 100,000	2,096,850	2,028,211	△ 68,639	各種手数料、事務用品、その他	
役 員 退 職 金	0	0	0	0	0		
加 入 促 進 費	2,660,000	0	2,660,000	2,660,000	0	支部交付金	
租 税 公 課	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0		
雑 費	0	0	0	0	0	小機材、雑品	
<b>2 管理費支出</b>	<b>(協会管理費)</b>	<b>31,809,000</b>	<b>0</b>	<b>31,809,000</b>	<b>31,565,004</b>	<b>△ 243,996</b>	
	給 料 手 当	12,636,000	流 520,000	13,156,000	13,149,406	△ 6,594	6名分
	退 職 給 付	3,150,000	0	3,150,000	3,471,372	321,372	
	福 利 厚 生 費	4,150,000	流 △ 430,000	3,720,000	3,511,225	△ 208,775	社会保険・雇用保険事業主負担額等
	通 勤 費	803,000	0	803,000	740,314	△ 62,686	
	賃 金	0	0	0	0	0	
	通 信 運 搬 費	1,300,000	0	1,300,000	1,217,906	△ 82,094	荷物送料、電話料、為替手数料等
	消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	書棚等
	消 耗 品 費	3,050,000	流 160,000	3,210,000	3,198,752	△ 11,248	コピー料、事務用品費、用紙代等
	印 刷 製 本 費	500,000	流 20,000	520,000	507,400	△ 12,600	会員名簿、資料購入
	光 熱 水 費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	会館事業へ
	賃 借 料	2,700,000	流 200,000	2,900,000	2,889,364	△ 10,636	コピー機等リース料
	啓 発 宣 伝 費	820,000	0	820,000	807,192	△ 12,808	新聞等購読料、広告料等
	交 際 費	500,000	0	500,000	374,258	△ 125,742	祝儀、会費等
	慶 弔 費	800,000	流 △ 520,000	280,000	270,100	△ 9,900	会員慶弔、花輪代
	雑 支 出	400,000	流 50,000	450,000	427,715	△ 22,285	
<b>事業活動支出計</b>		<b>150,002,000</b>	<b>0</b>	<b>150,002,000</b>	<b>141,824,582</b>	<b>△ 8,177,418</b>	
<b>事業活動収支差額</b>		<b>△ 299,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 299,000</b>	<b>8,562,693</b>	<b>8,861,693</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>							
<b>1 投資活動収入</b>							
1.特定資産取崩収入		3,150,000	0	3,150,000	3,471,372	321,372	
	退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	3,150,000	0	3,150,000	3,471,372	321,372	

科 目	補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
減価償却引当 資産取崩収入	0	0	0	0	0	
運営調整引当 資産取崩収入	0	0	0	0	0	
修繕引当資産 取崩収入	0	0	0	0	0	
2.固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	0	0	
3.その他収入	650,000	0	650,000	650,000	0	
長期貸付金回収収入	650,000	0	650,000	650,000	0	
<b>投資活動収入計</b>	<b>3,800,000</b>	<b>0</b>	<b>3,800,000</b>	<b>4,121,372</b>	<b>321,372</b>	
<b>2 投資活動支出</b>						
1.特定資産取得支出	1,600,000	0	1,600,000	6,600,000	5,000,000	
退職給付引当 資産取得支出	1,600,000	0	1,600,000	3,600,000	2,000,000	
減価償却引当 資産取得支出	0	0	0	0	0	
運営調整引当 資産取得支出	0	0	0	0	0	
修繕引当 資産取得支出	0	0	0	3,000,000	3,000,000	
2.固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	
3.その他支出	0	0	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	0	0	
<b>投資活動支出計</b>	<b>1,600,000</b>	<b>0</b>	<b>1,600,000</b>	<b>6,600,000</b>	<b>5,000,000</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>2,200,000</b>	<b>0</b>	<b>2,200,000</b>	<b>△ 2,478,628</b>	<b>△ 4,678,628</b>	
<b>Ⅲ財務活動収支の部</b>						
<b>1 財務活動収入</b>						
1 借入金収入	0	0	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	0	0	
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>2 財務活動支出</b>						
1 借入金返済支出	0	0	0	0	0	
借入金返済支出	0	0	0	0	0	
<b>財務活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>Ⅳ予備費支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
予 備 費	0	0	0	0	0	
<b>当 期 収 支 差 額</b>	<b>1,901,000</b>	<b>0</b>	<b>1,901,000</b>	<b>6,084,065</b>	<b>4,183,065</b>	
<b>前 期 繰 越 収 支 差 額</b>	<b>218,130,871</b>	<b>0</b>	<b>218,130,871</b>	<b>218,130,871</b>	<b>0</b>	
<b>次 期 繰 越 収 支 差 額</b>	<b>220,031,871</b>	<b>0</b>	<b>220,031,871</b>	<b>224,214,936</b>	<b>4,183,065</b>	

(注)「補正予算額・流用額(B)」欄の「補」は補正予算額、「流」は流用額を示す。

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には現金預金、未収金、前払金、未払金、預り金を含めている。  
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	218,206,709	224,214,936
前払金	0	0
合 計	218,206,709	224,214,936
前受金	0	0
預り金	75,838	0
合 計	75,838	0
次期繰越収支差額	218,130,871	224,214,936

### 3 科目間の流用及び予備費の使用について

#### (1) 科目間の流用

予算科目のうち、事業収入(協会)・事業費(協会・会館・建退共)・管理費(協会)・投資活動支出の中科目に不足が生じた為、次のとおり流用した。

(単位:円)

科 目	当初予算額	(補正額又は予備費充当額)	科目間流用額	流用後予算額
事業収入	(事業活動収入)			
事業費支出	(協会事業費)			
	連絡協議費	9,950,000	△ 1,700,000	8,250,000
	イメージアップ事業費	5,200,000	2,000,000	7,200,000
	雇用改善推進費	6,300,000	△ 2,000,000	4,300,000
	印刷製本費	1,500,000	100,000	1,600,000
	その他の事業費	728,000	100,000	828,000
	寄付金	704,000	1,500,000	2,204,000
	(協会事業管理費)			
		0		0
	(会館事業費)			
	管理委託費	3,084,000	△ 150,000	2,934,000
	営繕費	3,000,000	100,000	3,100,000
	雑支出	220,000	50,000	270,000
	(建退共事業費)			
旅費交通費	224,000	△ 171,120	52,880	
管理諸費	5,497,000	171,120	5,668,120	
(建退共事業管理費)				
給与費	10,051,300	△ 100,000	9,951,300	
管理諸費	1,996,850	100,000	2,096,850	
管理費支出	(協会管理費)			
	給料手当	12,636,000	520,000	13,156,000
	福利厚生費	4,150,000	△ 430,000	3,720,000
	消耗品費	3,050,000	160,000	3,210,000
	印刷製本費	500,000	20,000	520,000
	賃借料	2,700,000	200,000	2,900,000
	慶弔費	800,000	△ 520,000	280,000
	雑支出	400,000	50,000	450,000